

平成13年12月期

決算短信(連結)

平成14年2月22日

上場会社名 株式会社 ソルコム 上場取引所(所属部) 東証第2部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 児玉光雄

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成14年2月22日

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	52,155	(20.9)	230	(-)	155	(46.0)
12年12月期	43,145	(10.1)	26	(95.9)	288	(65.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年12月期	648	(-)	22	06	-	-	2.9	0.4	0.3			
12年12月期	992	(-)	45	74	-	-	6.1	1.0	0.7			

(注) 持分法投資損益 13年12月期 19百万円 12年12月期 11百万円
 期中平均株式数 13年12月期 29,417,227株 12年12月期 21,538,700株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年12月期	33,986		21,919		64.5	741	57	
12年12月期	29,884		15,844		53.0	730	43	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年12月期	3,916		604		4,526		1,636	
12年12月期	43		983		31		1,932	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)-社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,300		500		90	
通期	48,200		900		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16円92銭

(注) 当社は、平成13年1月1日付で広島建設工業株式会社と光和建设株式会社が合併いたしました。本頁及び次頁以降の前会計年度に係る数値は、存続会社の広島建設工業株式会社の数値を記載しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、電気通信設備、電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に宅建業、警備業務、OA機器等の販売・リースを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

建設事業

当社は、主として西日本電信電話株式会社（NTT西日本）発注の電気通信設備工事を施工し、工事の一部を子会社友和工業(株)他6社、関連会社(株)ネオ・セックに発注し施工させております。

販売事業

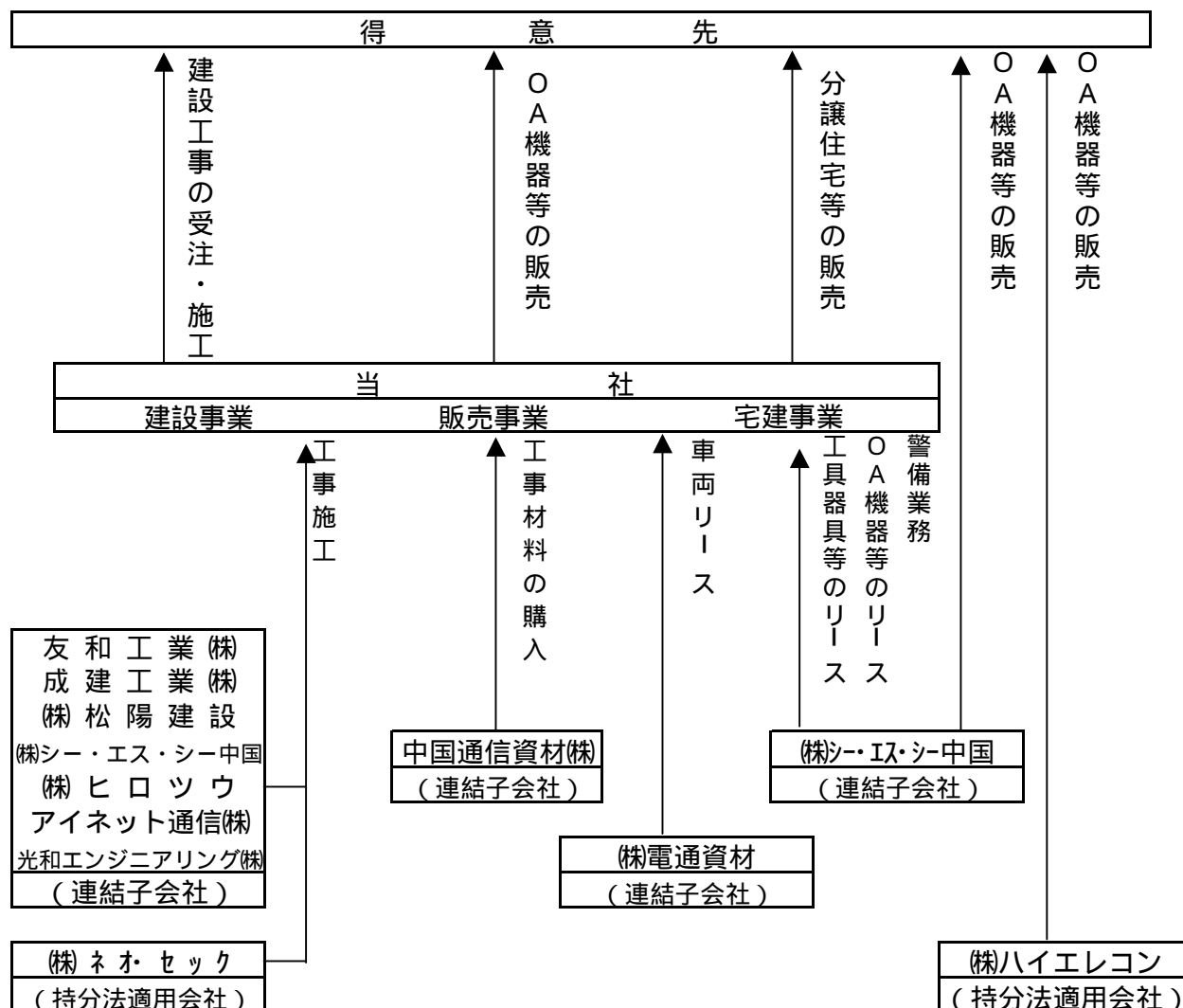
当社のほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び関連会社(株)ハイエレコンがOA機器等の販売並びにソフトウェアの開発、設計販売を行っております。

また子会社中国通信資材(株)が工事材料の販売を行っております。

その他の事業

当社が宅建業を行うほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び(株)電通資材が車両、工具、OA機器等のリース、警備業務を行っております。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



(注) 光和エンジニアリング(株)、(株)電通資材は、合併に伴いそれぞれ子会社となり、(株)ハイエレコンは関連会社となりました。

経 営 方 針

(基本方針)

当社は、「人間尊重を基底に、時代の変化に対応し、優れた技術と創造力により、情報化の進展と豊かな社会の実現に貢献する」ため、「経営基盤を強化し、業容の拡大と事業運営の効率化に努める」ことを経営方針として事業活動を推進しております。

今後の事業運営にあたっては、事業領域の拡大、ＩＰ系サ - ビスに対応できる技術力の強化、要員の削減と再配置ならびに組織の見直し等の諸施策を積極的に推進してまいります。

(配当政策)

配当については、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保に努めるとともに、安定した配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

内部留保する資金については、施工環境の改善、工事基地の整備、安全施策に基づく設備投資、新システムの構築など、経営基盤の強化に投資する予定であります。

経 営 成 績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、経済再生に向けて産業界をリ - ドするはずの情報通信産業が、米国に端を発したＩＴ不況の影響を受けて厳しい合理化を迫られるなど、深刻な不況の様相を呈するに至りました。

情報通信分野におきましては、インタ - ネットが通信の主流になりつつあり、また、携帯電話の加入数が固定電話を上回るなど、市場構造が急激に変化する中で、ネットワ - クのオ - プン化、接続料金の低廉化、マイライン（電話会社選択サビ - ス）の導入等により競争が一層激化してまいりました。

当社グル - プの主な取引先である西日本電信電話株式会社（ＮＴＴ西日本）は、「黒字構造への転換」、「情報流通企業への変革」の経営目標達成に向け、組織のスリム化や設備投資の大幅な削減を実施されました。

また、官公庁関連工事におきましても、公共投資の見直しに伴い約１０パ - セントの削減が計画され、中国地方の公共工事は前年同月比を５ヵ月連続下回るなど当社グル - プを取り巻く環境は非常に厳しい状況にありました。

このような情勢の中で、当社グル - プはＮＴＴ工事はもとより、官公庁及び民間企業の情報通信関連設備工事・土木工事等の受注活動やソフトウェアの開発、ＯＡ関連機器等の積極的な販売活動を展開してまいりましたが、情報通信関連工事の受注が大幅に減少し、当期における受注高は４５８億７９百万円、売上高は５２１億５５百万円となりました。

収益面につきましては、グル - プをあげて原価管理の徹底、各種経費の削減、早期希望退職の実施など経営改善施策に取り組んでまいりましたが、経常利益は１億５５百万円となりました。

しかし、早期退職加給金を特別損失に計上した結果、当期純損失は６億４８百万円となりました。

セグメント別売上高は建設事業４５４億１７百万円、販売事業５５億５３百万円、その他の事業１億８４百万円となりました。営業利益は、建設業６億１８百万円、販売事業 ３２百万円、その他の事業６百万円となりました。

(次期の見通し)

さて、内閣府によれば、今後のわが国経済は、引き続き厳しいながらも低迷を脱し、平成14年度後半には民需中心の回復に向けて緩やかに動き出し、国内総生産の実質成長率はゼロパセント程度になると予測されています。

一方、NTT西日本は、市場構造・競争条件の急激な変化により悪化した財務基盤を建て直し、経営の自立化を図るため、人員の流動や設備投資の更なる削減など抜本的な構造改革を推進されていますので、当社にとりましてはきわめて厳しい経営環境になると考えております。

しかし、世界的にもIT革命は着実に進行しており、21世紀はITを中心としたネットワーク社会になると思われます。

現在、政府のe-Japan計画により、超高速ネットワークの整備・電子商取引の促進、電子政府の実現へ向けた取組みも着々と進行しております。

また、高速・大容量のインタネットサービスの需要が高まるなか、ブロードバンドをキーワードとしたFTTH(加入者光アクセス)、ADSL(非対称デジタル加入者線)、CATV(ケーブルテレビ)、FWA(加入者無線アクセス)等の多様な通信方式のサービスエリア拡大と利用料金の低廉化が急速に進んでおります。

当社グループといたしましては、「経営基盤を強化し、業容の拡大と事業運営の効率化に努める」ことを経営方針として掲げ、組織のスリム化、希望退職による人員の削減等経営の効率化に努めるとともに、IT・ソリューションビジネスの営業・施行体制の強化やソフトウェアの開発など積極的な事業展開により、受注の拡大とコスト削減を推進して収益向上を図る所存であります。

次期の当社グループでは、売上高482億円、経常利益は9億、当期純利益は5億を予想しております。

なお、提出会社は、次期中に早期退職制度の実施を予定しており、予想には影響額を見込んでおります。

(次期の利益配分)

次期の配分は、配当政策の基本的方針にのっとり、年6円とさせていただきます。予定であります。

連結貸借対照表(1)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	15,510,588	45.6	17,974,998	60.1	2,464,409
現 金 預 金	1,624,803		1,932,322		307,519
受 取 手 形	346,450		352,399		5,948
完 成 工 事 未 収 入 金	5,467,168		5,086,068		381,099
売 掛 金	698,913		999,659		300,746
有 価 証 券	11,636		204,120		192,483
商 品 等	882,370		468,201		414,168
未 成 工 事 支 出 金 等	5,703,670		7,961,355		2,257,684
材 料 貯 蔵 品	61,599		35,278		26,320
繰 延 税 金 資 産	83,456		98,623		15,166
短 期 貸 付 金	140,335		128,957		11,378
未 収 入 金	214,770		270,969		56,198
そ の 他 流 動 資 産	290,290		455,921		165,630
貸 倒 引 当 金	14,878		18,880		4,001
固 定 資 産	18,475,631	54.4	11,909,713	39.9	6,565,918
有 形 固 定 資 産	13,279,519	39.1	8,551,475	28.6	4,728,043
建 物 ・ 構 築 物	4,951,029		3,760,126		1,190,902
機 械 ・ 運 搬 具	377,367		336,096		41,270
工 具 器 具 ・ 備 品	847,303		635,043		212,259
土 地	7,103,221		3,820,209		3,283,011
建 設 仮 勘 定	598		-		598
無 形 固 定 資 産	210,139	0.6	129,549	0.4	80,590
ソ フ ト ウ ェ ア	149,538		98,917		50,620
そ の 他	60,601		30,631		29,969
投 資 等	4,985,972	14.7	3,228,688	10.8	1,757,283
投 資 有 価 証 券	2,526,055		1,838,318		687,737
長 期 貸 付 金	276,790		165,634		111,156
長 期 前 払 費 用	38,948		29,505		9,443
繰 延 税 金 資 産	1,723,647		921,280		802,367
そ の 他 投 資 等	652,702		274,490		378,211
貸 倒 引 当 金	232,173		540		231,633
資 産 合 計	33,986,220	100.0	29,884,712	100.0	4,101,508

連結貸借対照表(2)

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日)		前連結会計年度 (平成12年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】					
流動負債	7,127,890	21.0	10,018,432	33.5	2,890,542
支払手形	22,505		46,718		24,213
工事未払金	2,255,058		2,053,376		201,682
買掛金	661,827		958,703		296,876
短期借入金	2,280,215		3,344,728		1,064,513
未払金	327,150		324,475		2,675
未払法人税等	48,821		109,482		60,660
未払消費税等	278,327		95,831		182,495
未払費用	64,346		195,161		130,814
未成工事受入金	841,062		2,617,533		1,776,471
預り金	120,020		132,367		12,347
完成工事補償引当金	31,558		29,554		2,004
賞与引当金	129,282		-		129,282
その他流動負債	67,715		110,500		42,784
固定負債	4,607,933	13.6	3,822,743	12.8	785,189
長期借入金	1,151,098		1,223,954		72,856
退職給与引当金	-		2,359,389		2,359,389
退職給付引当金	2,883,718		-		2,883,718
役員等退職給与引当金	399,587		214,030		185,557
連結調整勘定	169,055		15,240		153,814
その他固定負債	4,473		10,129		5,655
負債合計	11,735,823	34.5	13,841,176	46.3	2,105,352
【少数株主持分】					
少数株主持分	331,140	1.0	199,188	0.7	131,952
【資本の部】					
資本金	2,324,732	6.8	1,931,422	6.5	393,310
資本準備金	1,461,738	4.3	1,368,393	4.6	93,345
連結剰余金	18,255,738	53.7	12,596,312	42.1	5,659,425
その他有価証券評価差額金	122,459	0.4	-		122,459
自己株式	493	0.0	587	0.0	94
子会社の所有する親会社株式	-		51,192	0.2	51,192
資本合計	21,919,257	64.5	15,844,348	53.0	6,074,908
負債・少数株主持分 及び資本合計	33,986,220	100.0	29,884,712	100.0	4,101,508

連結損益計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)		前連結会計年度 (平成12年1月1日) (平成12年12月31日)		比較増減 ()
	金額	比率	金額	比率	金額
売上高	52,155,483	100.0	43,145,548	100.0	9,009,935
完成工事高	45,417,824		34,666,969		10,750,855
兼業事業売上高	6,737,658		8,478,578		1,740,920
売上原価	48,588,252	93.2	39,887,823	92.4	8,700,429
完成工事原価	43,119,345		32,611,094		10,508,250
兼業事業売上原価	5,468,907		7,276,728		1,807,821
売上総利益	3,567,230	6.8	3,257,724	7.6	309,506
完成工事総利益	2,298,479		2,055,874		242,605
兼業事業売上総利益	1,268,750		1,201,849		66,900
販売費及び一般管理費	3,798,188	7.3	3,231,403	7.5	566,784
営業利益	230,958	0.4	26,320	0.1	257,278
営業外収益	538,692	1.0	383,594	0.9	155,098
受取利息	14,862		9,298		5,893
受取配当金	29,100		21,584		7,515
建物・機械等賃貸料	322,920		77,601		245,319
連結調整勘定の償却額	43,216		7,226		35,989
持分法による投資利益	19,545		11,728		7,816
その他営業外収益	109,046		256,154		147,107
営業外費用	152,581	0.3	121,800	0.3	30,781
支払利息	66,677		46,295		20,382
その他営業外費用	85,903		75,505		10,398
経常利益	155,152	0.3	288,113	0.7	132,960
特別利益	222,779	0.4	120,733	0.3	102,045
前期損益修正益	54,542		15,227		39,315
固定資産売却益	132,841		21,440		111,400
投資有価証券売却益	-		72,578		72,578
その他特別利益	35,395		11,487		23,908
特別損失	1,379,152	2.6	2,051,797	4.8	672,645
前期損益修正損	16,730		-		16,730
固定資産除却損	26,829		24,126		2,703
投資有価証券評価損	36,981		78,615		41,633
退職給与引当金繰入額	-		1,882,831		1,882,831
早期退職加給金	1,062,743		-		1,062,743
その他特別損失	235,867		66,224		169,642
税金等調整前当期純損失	1,001,219	1.9	1,642,949	3.8	641,730
法人税、住民税及び事業税	131,765	0.3	156,454	0.4	24,689
還付法人税等	-		40,390	0.1	40,390
法人税等調整額	501,244	1.0	780,742	1.8	279,498
少数株主損益	17,057	0.0	13,960	0.0	3,097
当期純損失	648,799	1.2	992,232	2.3	343,434

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)	前連結会計年度 (平成12年1月1日) (平成12年12月31日)	比較増減
	金額	金額	()
連結剰余金期首残高	12,596,312	13,688,690	1,092,377
その他の剰余金期首残高	12,596,312	13,498,558	902,245
過年度税効果調整額	-	190,131	190,131
連結剰余金増加高	6,496,865	88,487	6,408,378
合併に伴う剰余金増加高	6,463,908	-	6,463,908
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	228	85,176	84,947
持分会社増加に伴う剰余金増加高	32,728	3,311	29,417
連結剰余金減少高	188,641	188,632	9
株主配当金	159,904	162,692	2,788
役員賞与金	28,737	25,940	2,797
当期純損失	648,799	992,232	343,434
連結剰余金期末残高	18,255,738	12,596,312	5,659,425

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	年度別	当連結会計期間 (平成13年1月1日) (平成13年12月31日)	前連結会計年度 (平成12年1月1日) (平成12年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,001,219	1,642,949
減価償却費		1,059,717	558,247
連結調整勘定償却費		43,216	7,226
貸倒引当金の増加・減少()額		109,001	5,924
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		416,230	2,359,389
受取利息及び受取配当金		43,963	30,883
支払利息		66,677	46,295
持分法による投資損失・利益()		19,545	11,728
有形固定資産売却損・益()		132,772	67,922
売上債権の減少・増加()額		2,497,822	342,727
未成工事支出金の減少・増加()額		6,458,713	543,032
たな卸資産の減少・増加()額		232,071	19,396
仕入債務の増加・減少()額		1,543,436	963,442
未成工事受入金の増加・減少()額		2,753,934	282,166
その他の増加・減少()額		120,389	237,108
小 計		4,125,930	73,664
利息及び配当金の受取額		43,708	30,778
利息の支払額		54,659	53,429
法人税等の支払額		198,704	94,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,916,275	43,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	25,193
有価証券の売却による収入		-	18,550
有形固定資産の取得による支出		850,709	807,507
有形固定資産の売却による収入		266,587	36,508
投資有価証券の取得による支出		124,263	202,925
投資有価証券の売却による収入		51,448	122,505
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	21,125
貸付けによる支出		65,800	191,717
貸付金の回収による収入		138,862	102,937
その他の		20,964	15,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		604,838	983,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額		4,101,372	210,732
長期借入金による収入		805,000	586,012
長期借入金の返済による支出		1,049,016	601,555
自己株式の取得による支出		13,488	587
配当金の支払額		159,904	162,692
少数株主への配当金の支払額		22,300	-
その他の		14,308	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,526,772	31,909
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,215,335	994,525
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		171,484	-
合併等による現金及び現金同等物の増加額		747,967	-
現金及び現金同等物期首残高		1,932,322	2,926,848
現金及び現金同等物期末残高		1,636,439	1,932,322

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
友和工業株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 成建工業株式会社 株式会社松陽建設
中国通信資材株式会社 株式会社ヒロツウ アイネット通信株式会社
光和エンジニアリング株式会社 株式会社電通資材

(注) 平成13年1月1日の合併により光和エンジニアリング株式会社は被合併会社の持ち株比率100%の子会社、株式会社電通資材は、被合併会社の持ち株により子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は、連結決算日に一致しています。なお、中国通信資材株式会社、株式会社電通資材は決算日が連結決算日と異なっており、連結決算日に仮決算を行い、かかる財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	主として移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	主として定率法
無 形 固 定 資 産	定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ロ. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	当連結会計期間末の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上することとしています。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「未払費用」に含めて計上していた従業員賞与については、リサーチ・センタ - 審理情報 15 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」の適用により、当連結会計年度から「賞与引当金」として独立掲記する方法に変更しました。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌年から費用処理することとしています。

ホ. 役員等退職給与引当金

親会社は、役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しています。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めていません。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の会計処理について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純損失及び当期純損失は132,661千円多く計上されています。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については、投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は200,278千円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

2. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。

この変更に伴う影響額は、ありません。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,461,225 千円	6,562,981 千円
(2) 自己株式の数	2,174 株	1,975 株
(3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建 物	1,834,984 千円	1,322,748 千円
土 地	1,939,459 千円	443,590 千円
投資等その他	48,229 千円	- 千円
計	3,822,674 千円	1,766,339 千円
担保付債務		
短期借入金	1,051,590 千円	3,344,728 千円
長期借入金	590,918 千円	1,223,954 千円
工事未払金	10,210 千円	- 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	12,495 千円	37,859 千円
支払手形	736 千円	- 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	1,453,754 千円	1,361,023 千円
減価償却費	424,900 千円	310,885 千円
租税公課	243,060 千円	165,379 千円
貸倒引当金繰入額	94,920 千円	2,203 千円

3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に記載されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,624,803 千円	1,932,322 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネー・ジメント・ファンド	11,636 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,636,439 千円	1,932,322 千円

(2) 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した光和建设株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ393,310千円及び93,345千円であります。

合併により引き継いだ資産、負債	
流動資産	7,622,388千円
固定資産	6,330,808千円
資産合計	13,953,196千円
流動負債	5,742,247千円
固定負債	1,166,211千円
負債合計	6,908,459千円

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額
工具器具・備品	106,265	49,211	57,054	78,929	57,622	21,306
合 計	106,265	49,211	57,054	78,929	57,622	21,306

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	18,578千円	13,474千円
1 年 超	40,635千円	23,884千円
合 計	59,214千円	37,358千円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	34,656千円	17,092千円
減価償却費相当額	27,870千円	15,785千円
支 払 利 息 相 当 額	3,079千円	2,021千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

5. 有価証券に関する事項

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	当連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	480,222千円	641,623千円	161,401千円
債券	79,384千円	84,265千円	4,880千円
その他	11,854千円	11,854千円	- 千円
小計	571,460千円	737,742千円	166,282千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,115,639千円	741,445千円	374,193千円
債券	30,658千円	28,375千円	2,283千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	1,146,298千円	769,820千円	376,477千円
合計	1,717,759千円	1,507,563千円	210,195千円

(2) 時価評価されていない「有価証券」の内容及び当連結年度貸借対照表計上額

その他の有価証券	
非上場株式	912,933千円
マネー・マネー・ジメント・ファンド	11,636千円

(3) その他有価証券の内満期があるものの今後の償還予定額

	1年内	1年内5年超	5年超10年以内
債権			
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	40,000千円	73,000千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
合計	40,000千円	73,000千円	- 千円

6. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設け、子会社は退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	(当連結会計年度)
退職給付債務	12,128,914 千円
年金資産	7,814,242 千円
未積立退職給付債務	4,314,672 千円
未認識数理計算上の差異	1,430,954 千円
連結貸借対照表計上額純額	2,883,718 千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金	2,883,718 千円

(3) 退職給付費用その内訳

勤務費用	588,204 千円
利息費用	387,023 千円
期待運用収益(減算)	281,591 千円
数理計算上差異の費用処理額	- 千円
退職給付費用	693,636 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給与引当金繰入超過額	- 千円	988,796 千円
退職給付引当金繰入超過額	943,853 千円	- 千円
役員等退職給与引当金	166,787 千円	90,774 千円
資本連結による評価差額	121,752 千円	49,029 千円
投資有価証券評価損	60,075 千円	44,639 千円
連結における未実現利益の修正に伴う額	29,397 千円	37,688 千円
固定資産減価償却超過額	59,984 千円	28,850 千円
繰越欠損金	508,253 千円	43,730 千円
その他	236,512 千円	4,083 千円
繰延税金資産計	2,126,616 千円	1,324,342 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	319,512 千円	304,439 千円
繰延税金負債計	319,512 千円	304,439 千円
繰延税金資産の純額	1,807,104 千円	1,019,903 千円

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,666	8,072	405	43,145	-	43,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,523	360	3,884	(3,884)	-
計		34,666	11,596	766	47,030	(3,884)	43,145
営業費用		34,355	11,517	744	46,617	(3,498)	43,119
営業利益		311	79	21	412	(386)	26
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		25,148	3,297	870	29,316	568	29,884
減価償却費		389	45	289	724	16	741
資本的支出		364	7	284	656	-	656

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		45,417	5,553	1,184	52,155	-	52,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,591	715	4,306	(4,306)	-
計		45,417	9,144	1,899	56,462	(4,306)	52,155
営業費用		44,799	9,177	1,892	55,869	(3,482)	52,386
営業利益		618	32	6	592	(823)	230
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		27,632	2,576	2,545	32,754	1,231	33,986
減価償却費		597	46	361	1,005	54	1,059
資本的支出		638	23	243	906	33	939

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億23百万円であり、その主なものは親会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は12億31百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る資産であります。
 4. 各事業区分に関する主要な内容
 (1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、
 その他建設工事全般に関する事業
 (2) 販売事業 O A 機器の販売、通信工事材料の販売、ソフトウェアの設計・開発・
 作成および販売に関する事業
 (3) その他の事業 リース・警備及び宅建等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報
 在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高
 海外売上高がないため、記載していません。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：千円)

工事種別		当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		比較増減 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
売上高	線路工事	32,564,078	62.5	24,058,831	55.8	8,505,247
	土木工事	8,351,830	16.0	6,284,465	14.6	2,067,365
	交換工事	4,501,916	8.6	4,323,673	10.0	178,243
	商品販売	5,553,473	10.6	8,072,687	18.7	2,519,214
	その他の事業	1,184,184	2.3	405,891	0.9	778,293
	計	52,155,483	100	43,145,548	100	9,009,935
受注高	線路工事	27,708,434	60.4	25,626,930	57.6	2,081,504
	土木工事	6,700,431	14.6	6,068,899	13.6	631,532
	交換工事	4,047,089	8.8	4,270,489	9.6	223,400
	商品販売	5,875,476	12.8	8,131,932	18.3	2,256,456
	その他の事業	1,547,863	3.4	405,891	0.9	1,141,972
	計	45,879,295	100	44,504,143	100	1,375,152
受注残高	線路工事	19,735,450	78.1	15,894,416	74.5	3,841,034
	土木工事	4,710,747	18.6	4,634,453	21.7	76,294
	交換工事	798,853	3.2	753,074	3.5	45,779
	商品販売	41,500	0.1	59,244	0.3	17,744
	その他の事業	7,080	0.0	-	-	7,080
	計	25,293,631	100	21,341,187	100	3,952,444

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。